

(証券コード 2726)

The 50th
PAL REPORT

株主の皆様へ
第50期報告書

2021.3.1～2022.2.28

株式会社パルグループホールディングス

PAL GROUP

S M I L E
I S
P O W E R .

社員と株主みんなの幸せのための経営

TOP MESSAGE

株主の皆様には、平素から格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第50期（2021年3月1日から2022年2月28日まで）の営業を終了いたしましたので、その概要をご報告申し上げます。



代表取締役社長

井上 隆太

- ◎ 事業報告の「株式会社の体制及び方針」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（アドレス<http://www.palgroup.holdings/>）に掲載しておりますので、本報告書には記載しておりません。
- ◎ 事業報告中のグラフをはじめ（ご参考）として記載している内容は、株主の皆様にご当社グループをより理解していただくために、法律に定めのあるものに加えて記載しているものであります。

事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項
2. 株式会社の株式に関する事項
3. 株式会社の新株予約権に関する事項
4. 株式会社の取締役及び監査役に関する事項
5. 会計監査人に関する事項

連結計算書類

連結貸借対照表
連結損益計算書
連結株主資本等変動計算書

計算書類

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本
会計監査人の監査報告書謄本
監査役会の監査報告書謄本

クローズアップ

パルグループブランド
Topics

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2021年3月1日から2022年2月28日まで）におけるわが国経済は、一昨年から続く新型コロナウイルス感染症の拡大により、多数の都道府県において緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が適用され、個人の消費活動に大きな影響を及ぼしました。規制が解除された9月末以降は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が低水準で推移したこともあり、個人消費が持ち直す傾向にありましたが、その後の新たな変異株の発生に加え原材料価格の上昇等により景気の先行きは不透明な状況となっております。

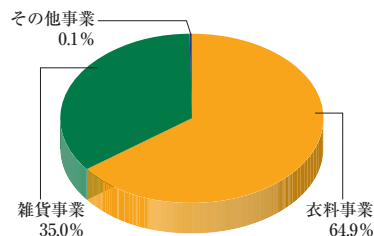
このような事業環境のもと、当社では社員の健康面での安全を確保しつつ、店舗への来客数の減少を補完すべくECの販売強化に最注力しますとともに、巣籠り需要に対応して3コインズを軸とした生活雑貨ブランドに注力いたしました。これらの施策により、衣料事業につきましては、売上高は前年比15.3%増加の87,109百万円、雑貨事業につきましては、売上高は前年比42.8%増加の46,997百万円となりました。また、EC売上に関しましては、前年比38.4%の増収となりました。特に自社サイトであるパルクロゼットでは、前年比55.2%の増収となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年比23.7%増加の134,200百万円となりました。利益面につきましては、売上総利益率は前年比0.8ポイント増加の55.4%となりました。営業利益は前年比6,136百万円増加の7,520百万円となり、経常利益は前年比6,607百万円増加の7,660百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年比3,730百万円増加の4,001百万円となりました。

企業集団の部門別売上高

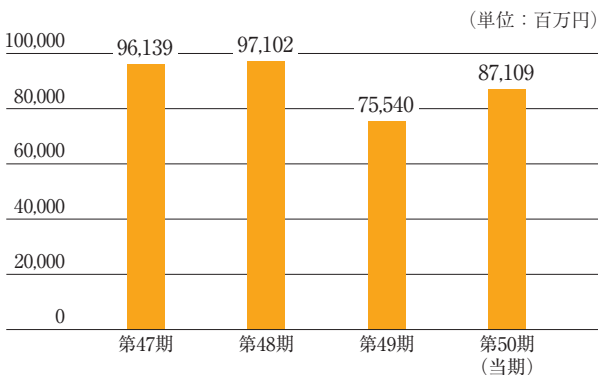
| 部門別 | 金額（百万円） | 前年度比（％） | 構成比（％） |
|-------|---------|---------|--------|
| 衣料事業 | 87,109 | 115.3 | 64.9 |
| 雑貨事業 | 46,997 | 142.8 | 35.0 |
| その他事業 | 93 | 121.7 | 0.1 |
| 合計 | 134,200 | 123.7 | 100.0 |

売上高構成比率

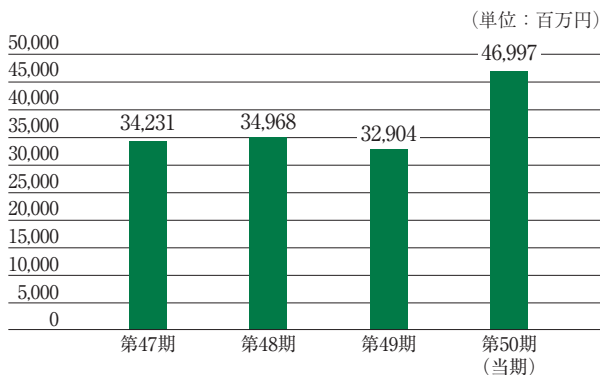


ご参考

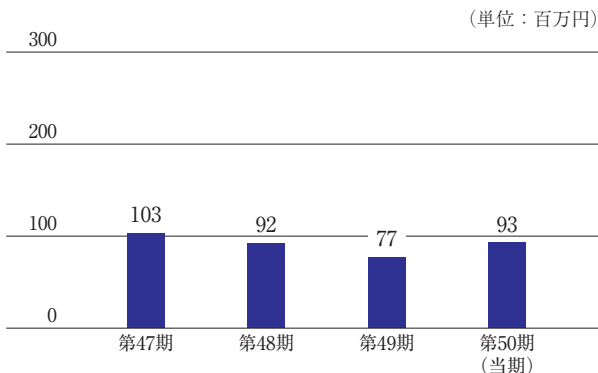
■ 衣料事業



■ 雑貨事業



■ その他事業



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における投資額は、1,640百万円であり、主として店舗設備であります。

(3) 資金調達状況

当連結会計年度における資金調達は、自己資金のほか金融機関からの借入金をもって充当しました。

(4) 事業の譲渡等の状況

①事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

②他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

③吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

④他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は関係会社上海奈伊茜商貿有限公司の持分すべてを2022年2月26日付けで売却いたしました。

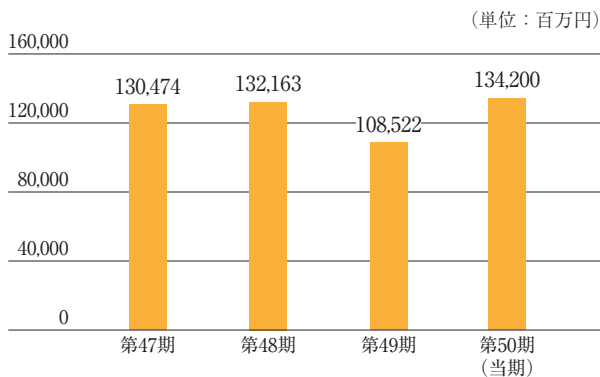
(5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分 | 期 別 | 第47期 (2019年2月期) | 第48期 (2020年2月期) | 第49期 (2021年2月期) | 第50期(当連結会計年度) (2022年2月期) |
|-----------------|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------------|
| 売 上 高 | (百万円) | 130,474 | 132,163 | 108,522 | 134,200 |
| 経 常 利 益 | (百万円) | 7,832 | 9,168 | 1,052 | 7,660 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (百万円) | 4,760 | 7,028 | 270 | 4,001 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 108.20 | 159.74 | 6.16 | 91.10 |
| 総 資 産 | (百万円) | 87,735 | 94,954 | 108,186 | 93,728 |
| 純 資 産 | (百万円) | 41,639 | 46,627 | 44,351 | 47,389 |
| 1株当たり純資産 | (円) | 946.40 | 1,059.78 | 1,009.69 | 1,077.47 |

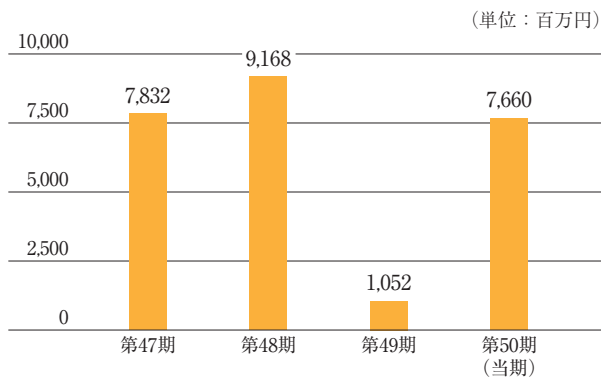
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は銭未満を四捨五入して表示しております。

ご参考

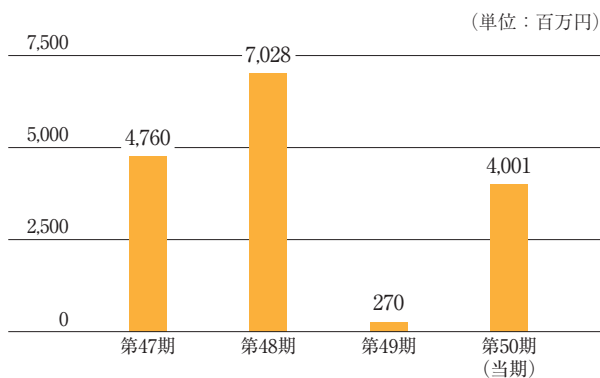
●売上高



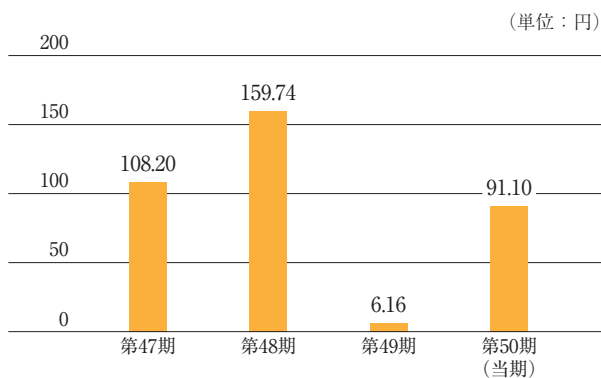
●経常利益



●親会社株主に帰属する当期純利益



●1株当たり当期純利益



(6) 対処すべき課題

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、ほぼ1年を通して緊急事態宣言等が発出され、様々な行動規制が敷かれました。その結果、われわれアパレル小売業界を取り巻く環境は、店舗への来客数が減少し、売上高の確保が難しくなったこと、また、急な時短や閉店の要請から、仕入れ商品が一気に在庫化するなど、利益への圧迫もあり、運営面で非常に厳しい年となりました。

当社でもコロナ陽性者が出ましたが、社員の健康面での安全を確保することを第一として、衣料事業ではECでの販売強化へ最注力し、店舗への来客数の減少を補完すべく努力して参りました。また、生活防衛雑貨ブランドとして、3コインズが脚光を浴び、昨年1年で120億円も売り上げを伸ばすなど、当社が計画以上の業績が残せた原動力と考えています。

お陰様で、前期に25円に減額させていただきました配当を、元の50円に復活させていただきたいと考えています。また、コロナ禍の経費先行の状況に対して、キャッシュフローの安定化のために取り入れた、短期借入れ150億円につきましても、前期で一括返済の運びとなり、健全な財務内容へ戻すことが出来ました。

ただし、コロナの感染拡大につきましては、変異株の流行の影響が残り、今なお予断を許さない状況が続いています。また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が、エネルギー関連プロダクトの価格上昇を招き、当社でも、仕入れルートに様々なコストアップの影響を及ぼすと懸念されます。当社は、掛かる環境へも確りと対応し、引き続き、『高感度ライフスタイル提案型の生活産業』を牽引すべく、出店を加速していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援を賜ります様、お願い申し上げます。

(7) 重要な子会社の状況 (2022年2月28日現在)

| 会社名 | 資本金 | 出資比率 (%) | 主要な事業内容 |
|-----------------------------------|--------------|----------------|----------------|
| (株)バル | 100,000,000円 | 100.0 | 衣料品・雑貨の企画、小売 |
| (株)ナイスクラップ | 50,000,000円 | 100.0 | 衣料品等の企画、小売 |
| (株)マグスタイル | 50,000,000円 | 60.0 (40.0) | 生活雑貨等の企画、小売 |
| (株)倉敷スタイル | 9,000,000円 | 80.0 | 衣料品の製造・販売・輸出入 |
| ローカスト(株) | 99,500,000円 | 51.0 | オフプライスストア |
| (株)P.M.フロンティア | 20,000,000円 | 100.0 | 店舗開発情報収集、不動産管理 |
| (株)クレセントスタッフ | 96,000,000円 | 100.0 | 労働者派遣業、職業紹介 |
| (株)インヴォークモード | 30,000,000円 | 100.0 | (休眠中) |
| PAL HOLDINGS (SINGAPORE) PTE.LTD. | 3,933,000S\$ | 100.0 | 海外投資 |
| 帕璐 (上海) 商貿有限公司 | 11,180,000元 | — (100.0) | 貿易仲介業務 |
| (株)フリーゲート白浜 | 80,000,000円 | — (100.0) | ホテル経営 |

- (注) 1. 資本金の単位で、S\$はシンガポールドルを表し、また元は人民元を表します。
2. 出資比率の () 内の数字は、間接保有割合で外数であります。
3. (株)インヴォークモードは、2011年1月より、営業を休止しております。
4. (株)フリーゲート白浜は、持分法を適用しない非連結子会社ですが、障害者の雇用の促進等に関する法律に定める特例子会社であります。
5. 2021年3月16日付けで、オフプライスストア業態のローカスト(株)を設立しております。

(8) 主要な事業内容（2022年2月28日現在）

当企業集団は、若年層の女性を対象とした衣料品の製造・販売（SPA形態）を主たる事業とし、この他に雑貨の販売事業及びその他の事業を展開しております。保有するブランドは以下に記載のとおりであり、都心の商業集積地や郊外の大型ショッピングセンター内のテナントとして出店しております。また、近時は、都心の繁華街において大型の独立店舗を開設し、ブランド力の強化・向上に努めております。

| 部 門 | 主なブランド又は業務内容（注） | 会 社 名 |
|-----------|--|---------------|
| 衣料事業 | ディスコート、ディスコートパシアン、ディスコートブティ | (株)パル |
| | ミスティック、オメカシ、シーナリー、ラウンジドレス | |
| | チャオパニック、ルイス、イアパピヨネ、ブルームアンドブランチ、テリトワール | |
| | パルグループアウトレット、プロズヴェール、パルコレクション、ドウドウ | |
| | チャオパニックティピー | |
| | ガリヤルダガランテ、ピアズリー、ボンパザール、コラージュガリヤルダガランテ、ドローイングナンバーズ、リヴェタート、ウイムガゼット | |
| | カスタネ、フーズフーチコ、フーズフーギャラリー、カプリシューレマージュ | |
| | ラシット、デイリーラシット、イアクッチ | |
| | アンディコール、リヴドロワ、ラブティックボンボン | |
| | コロニー2139 | |
| | ラスボア | |
| (株)ナイスクラブ | ワンアフターアナザーナイスクラブ、ナチュラルクチュール | |
| | ピュアルセシン、ウヴラージュクラス | |
| | オリーブ・デ・オリーブ | |
| | (衣料品の製造、販売、輸出入) | |
| 雑貨事業 | 3コインズ、サリュ、ラティス、レシーニュ | (株)パル |
| | エヴリベリーナイスクラブ | (株)ナイスクラブ |
| | クイジヌ・ハビッツ、パースデイ・バー | (株)マグスタイル |
| その他事業 | (労働者派遣業、職業紹介) | (株)クレセントスタッフ |
| | (店舗開発情報収集、不動産管理) | (株)P.M.フロンティア |
| | (ホテル経営) | (株)フリーゲート白浜 |

(注) () 内の記載は、業務内容であります。

(9) 主要な事業所（2022年2月28日現在）

① 本社及び事業所の状況

(株)バルグループホールディングス

大阪本社 大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル10階
 東京本社 東京都渋谷区神宮前六丁目12番22号 秋田ビル4階

店舗数 衣料部門 583店舗
 (連結) 雑貨部門 319店舗
 合計 902店舗

② 子会社

| | | | |
|---------------|----------------|-----------------------------------|----------------|
| (株)バル | (本社所在地 大阪市中央区) | (株)クレセントスタッフ | (本社所在地 東京都港区) |
| (株)ナイスクラブ | (本社所在地 東京都渋谷区) | (株)インヴォークモード | (本社所在地 大阪市中央区) |
| (株)マグスタイル | (本社所在地 東京都渋谷区) | PAL HOLDINGS (SINGAPORE) PTE.LTD. | (本社所在地 シンガポール) |
| (株)倉敷スタイル | (本社所在地 岡山県倉敷市) | 帕璐(上海)商貿有限公司 | (本社所在地 中国上海市) |
| ローカスト(株) | (本社所在地 大阪市中央区) | (株)フリーゲート白浜 | (本社所在地 大阪市中央区) |
| (株)P.M.フロンティア | (本社所在地 大阪市中央区) | | |

(注) (株)フリーゲート白浜は、持分法を適用しない非連結子会社ですが、障害者の雇用の促進等に関する法律に定める特例子会社であります。

③ 主要な関連会社

(株)ノーリーズ (本社所在地 東京都中央区)
 NICECLAUP H.K.LTD. (本社所在地 中国 香港)

(注) 1. NICECLAUP H.K.LTD.は、休眠中であります。

2. 上海奈伊茜商貿有限公司は2022年2月26日付けで当社持分をすべて売却したことにより、関連会社から外れました。

(10) 従業員の状況（2022年2月28日現在）

①企業集団の従業員数

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 3,632名 | 24名増 |

(注) 上記の他パートタイマー（アルバイトを含む）は、2,428名（年間平均8時間換算）です。

②当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 66名 | 5名増 | 45.3歳 | 10.0年 |

(注) 上記の他パートタイマー（アルバイトを含む）は、2名（年間平均8時間換算）です。

(11) 主要な借入先の状況（2022年2月28日現在）

| 借入先 | 借入額 |
|------------|--------------|
| (株)三井住友銀行 | 5,973 百万円 |
| (株)三菱UFJ銀行 | 4,641 |
| (株)みずほ銀行 | 721 |

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

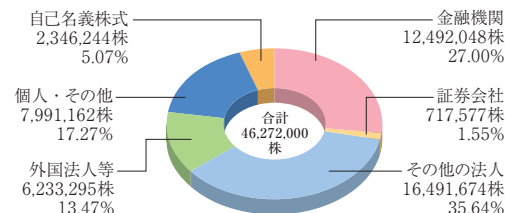
該当事項はありません。

2. 株式会社の株式に関する事項 (2022年2月28日現在)

- (1) 発行可能株式総数 172,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 46,272,000株 (うち自己株式 2,346,244株)
- (3) 株主数 7,576名

株式分布状況

■所有者別保有株式数



(4) 大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数 株 | 持株比率 % |
|-------------------------|------------|-----------|
| (株)スコッチ洋服店 | 15,698,920 | 35.74 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) | 4,028,100 | 9.17 |
| (株)日本カストディ銀行 (信託口) | 3,819,800 | 8.70 |
| 井上 隆太 | 3,649,336 | 8.31 |
| (株)三井住友銀行 | 1,177,048 | 2.68 |
| (株)三菱UFJ銀行 | 1,098,440 | 2.50 |
| 井上 英隆 | 1,034,072 | 2.35 |
| (株)日本カストディ銀行 (年金信託口) | 774,000 | 1.76 |
| 公益財団法人 パル井上財団 | 600,000 | 1.37 |
| GOVERNMENT OF NORWAY | 550,340 | 1.25 |

- (注) 1. 当社は、自己株式 (2,346,244株) を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は、自己株式 (2,346,244株) を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 株式会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 株式会社の取締役及び監査役に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2022年2月28日現在）

| 地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---------|-------|---|
| 代表取締役会長 | 井上英隆 | (重要な兼職の状況) (株)パル、(株)倉敷スタイル、ローカスト(株)の各代表取締役会長 (株)スコッチ洋服店代表取締役社長 (株)ナイスクラップ取締役会長 (株)マグスタイル、PAL HOLDINGS(SINGAPORE)PTE.LTD.の各取締役 帕駱(上海)商貿有限公司董事 |
| 代表取締役社長 | 井上隆太 | (重要な兼職の状況) (株)ナイスクラップ、(株)マグスタイル、(株)Rスコッチの各代表取締役社長 (株)パル、PAL HOLDINGS(SINGAPORE)PTE.LTD.の各取締役 帕駱(上海)商貿有限公司董事 |
| 取締役 | 松尾勇 | 執行役員副社長、兼店舗開発部長 (重要な兼職の状況) (株)パル、(株)P.M.フロンティアの各代表取締役社長 |
| 取締役 | 有光靖治 | 執行役員副社長、兼管理本部長、兼内部監査室長 (重要な兼職の状況) (株)パル取締役、兼執行役員副社長 |
| 取締役 | 小路順一 | (重要な兼職の状況) (株)倉敷スタイル取締役、兼執行役員社長 (株)パル取締役、兼専務執行役員、兼営業本部長、兼第一事業部長、兼第六事業部長、 兼生産プラットフォーム室長 (株)ナイスクラップ、(株)マグスタイルの各取締役 |
| 取締役 | 児島宏文 | (重要な兼職の状況) (株)パル取締役、兼専務執行役員、兼第五事業部長、兼バレーカンパニー長、 兼ストアストックマネジメント室長 |
| 取締役 | 渡辺隆代 | (重要な兼職の状況) (株)Tスコッチ代表取締役、(株)パル、(株)スコッチ洋服店の各取締役 |
| 取締役 | 樋口久幸 | (重要な兼職の状況) (株)パル取締役 |
| 取締役 | 寺西賢作 | (重要な兼職の状況) 信和ホールディングス(株)社外取締役 |
| 常勤監査役 | 宇都宮幸雄 | (重要な兼職の状況) (株)パル、(株)ナイスクラップ、(株)マグスタイル、ローカスト(株)の各監査役 |
| 監査役 | 新井良亮 | (重要な兼職の状況) (株)ルミ相談役、日本BS放送(株)社外取締役 |
| 監査役 | 平野恵稔 | (重要な兼職の状況) 弁護士(弁護士法人大江橋法律事務所 社員)、(株)ベネフィットジャパン社外取締役(監査等委員) |

(注) 1. 役員の異動

- i 井上隆太氏は、2021年11月1日付けにて、(株)マグスタイルの代表取締役社長に就任いたしました。
- ii 寺西賢作氏は、2022年1月5日付けにて、信和ホールディングス(株)の社外取締役に就任いたしました。
2. 樋口久幸氏及び寺西賢作氏は社外取締役であります。
3. 新井良亮氏及び平野恵稔氏は社外監査役であります。
4. i 常勤監査役宇都宮幸雄氏は、当社内の経理部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
ii 監査役新井良亮氏は、長年に亘り、大企業における会社経営を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
iii 監査役平野恵稔氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 社外取締役の樋口久幸氏及び寺西賢作氏は、金融商品取引所(株式会社東京証券取引所)の定めに基づき届け出た独立役員であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 役員等賠償責任保険（D&O保険）契約の内容の概要

当社は、当社取締役（社外取締役を含む。）、監査役及び執行役員並びに子会社の取締役及び監査役を被保険者として役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、当社取締役を含む被保険者がその職責の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとしています。但し、故意又は重過失に起因する損害賠償は上記保険契約により填補されません。なお、保険料は、株主代表訴訟保障特約にあたる10%を当社取締役、執行役員及び監査役が、それ以外を当社が負担しております。

(4) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額及び員数

| 区 分 | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別の総額 | | | 支給員数 |
|-------|--------|------------|---------|--------|------|
| | | 基本報酬 | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 | |
| 取 締 役 | 378百万円 | 173 | 204 | — | 9名 |
| 監 査 役 | 20百万円 | 20 | — | — | 3名 |

(注) 1. 役員報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）は、取締役分が年額10億円以内、監査役分が年額1億円以内であります。

2. 支給額には、次の金額を含めて記載しております。

当事業年度に計上した役員賞与引当金繰入額204百万円（取締役7名に対し、204百万円）

①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、「取締役及び監査役の報酬等の額及びその算出方法を決定する方針は、企業の持続的成長の実現と優秀な人材を確保するためのインセンティブになるべきである」との基本的な考えの下、指名報酬委員会による審議を経て2021年12月14日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。

取締役及び監査役の基本報酬については、前年度の経常利益率、各役員の役位、在籍年数等に応じて内規で決定されている年俸額を分割月額支給しております。役員賞与については、前年度の業績に連動しており、内規に従って、一定の調整を行った後の連結経常利益率に応じて定められている係数を、連結当期純利益に乗じた金額を役員賞与の総額とし、同じく内規に従って、寄与度・貢献度に応じた各役員への支給額を算定しております。

当社は持続的な企業価値の向上を実現するために、成長性や効率性の向上に努めております。業績指標として経常利益率を選定した理由は、当社の業種特性を踏まえると、取締役が中期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意義意識を高めることに最も適しており、同時に株主の意向にも沿うことになると認識するためであります。なお、前年度の業績の推移は「1. 企業集団の現況に関する事項」の「(5)財産及び損益の状況の推移」に記載のとおりであります。

非常勤取締役の報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬のみで構成されております。

取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名報酬委員会が原案について決定方針との整合性を

含めた多角的な審議の上、取締役会に答申を行っております。当社取締役会は、代表取締役井上英隆に対し各取締役の個人別の報酬額の決定を委任しております。委任した理由は、当社グループ全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の職務執行の評価を行うには、グループ全体を俯瞰している代表取締役井上英隆が最も適していると判断したためであります。

各監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定しております。

取締役会は、当該事業年度に係る取締役会の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断します。

②取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役に关しましては、2011年5月26日開催の第39回定時株主総会において、年額1,000百万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。また、内、社外取締役分を50百万円以内とする）と決議いただいております。決議時の取締役の員数は14名であります。

監査役に关しましては、2007年5月24日開催の第35回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。決議時の監査役の員数は4名であります。

なお、2013年5月29日開催の第41回定時株主総会において、第42期以降は取締役及び監査役の賞与は、既にご承認いただいている報酬の範囲内で支給することとし、役員賞与支給決議案を株主総会に上程しないことについてご承認いただいております。

(5) 社外役員に関する事項

①社外役員の重要な兼職の状況等（2022年2月28日現在）

i 重要な兼職先と当社との関係

| 区分 | 氏名 | 兼職先 | 兼職内容 | 当該他の法人等との関係 |
|-----|------|-------------------|------------------|---|
| 監査役 | 新井良亮 | (株)ルミネ | 相談役 | 当社は、(株)ルミネと店舗の賃貸借取引関係等があり、特定関係事業者（主要な取引先）であります。 |
| | | 日本BS放送(株) | 社外取締役 | 該当事項はありません。 |
| 監査役 | 平野恵稔 | 弁護士法人 大江橋法律事務所 | 社員 | 当社は弁護士法人大江橋法律事務所から継続的に法的サービスを受けております。 |
| | | (株)ベネフィットジャパン | 社外取締役 (監査等委員) | 該当事項はありません。 |
| 取締役 | 寺西賢作 | 信和ホールディングス(株) | 社外取締役 | 該当事項はありません。 |

ii 当社又は当社の特定関係事業者との関係

| 区分 | 氏名 | 兼職先 | 兼職内容 | 当該他の法人等との関係 |
|-----|------|--------|------|---|
| 監査役 | 新井良亮 | (株)ルミネ | 相談役 | 当社は、(株)ルミネと店舗の賃貸借取引関係等があり、特定関係事業者（主要な取引先）であります。 |

②各社外役員の当事業年度における主な活動状況

i 社外取締役の活動の状況

| 氏名 | 出席の状況 (出席回数) | 発言の状況 |
|------|-----------------|---|
| 樋口久幸 | 取締役会 14回 | 樋口久幸氏は、金融機関を経た後、内外に事業展開する企業の経営に長年携わり、金融・企業経営に関する豊富な知見を有し当社グループの経営全般に対し、その知見と見識に基づいた助言をいただくことにより、企業価値の向上に貢献いただくとともに、中立的、客観的な立場から監督機能を発揮いただくことが期待されていたところ、事業戦略や事業運営体制等に関する発信・助言を行うなど、社外役員としての職責を十分果たしました。 |
| 寺西賢作 | 取締役会 14回 | 寺西賢作氏は、金融機関を経た後、企業経営に長年携わり、金融・企業経営に関する豊富な知見を有し当社グループの経営全般に対し、その知見と見識に基づいた助言をいただくことにより、企業価値の向上に貢献いただくとともに、中立的、客観的な立場から監督機能を発揮いただくことが期待されていたところ、事業戦略や事業運営体制等に関する発信・助言を行うなど、社外役員としての職責を十分果たしました。 |

ii 社外監査役の活動の状況

| 氏名 | 出席の状況 (出席回数) | 発言の状況 |
|------|-----------------|--|
| 新井良亮 | 取締役会 14回 | 新井良亮氏は、左記のほか、グループ経営会議等重要会議に出席し、電鉄や流通業界での豊富な企業経営経験により培われた高い見識に基づく、経営全般の監視と有効な助言を行うなど、監査役としての職責を十分に果たしました。 |
| | 監査役会 12回 | |
| 平野恵稔 | 取締役会 13回 | 平野恵稔氏は、左記のほか、グループ経営会議等重要会議に出席し、弁護士としての専門的な見識に基づくガバナンス体制等の監視と有効な助言を行うなど、監査役としての職責を十分に果たしました。 |
| | 監査役会 11回 | |

(注) 当事業年度における取締役会の開催回数は14回、監査役会の開催回数12回であります。

③社外役員と締結している責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

④社外役員の報酬等の総額等

前記(2)の合計(支給額、員数)の内訳としての社外役員の報酬等の総額等

| 区分 | 報酬等の総額 | 支給員数 | 当社の子会社から受けた役員報酬等の総額 |
|--------------|--------|------|---------------------|
| 社外役員の報酬等の総額等 | 26百万円 | 4名 | 該当事項はありません。 |

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| | 報酬等の額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 | 40百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 50百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分出来ませんので、報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当該事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 非監査業務の内容
該当事項はありません。

(3) 会計監査人と締結している責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2022年2月28日現在)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-------------|---------------|-----------------|---------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| | 百万円 | | 百万円 |
| 流動資産 | 69,859 | 流動負債 | 36,334 |
| 現金及び預金 | 52,250 | 支払手形及び買掛金 | 20,366 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,342 | 短期借入金 | 250 |
| 商品及び製品 | 10,736 | 1年内返済予定の長期借入金 | 5,382 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30 | 未払費用 | 2,198 |
| その他 | 500 | 未払法人税等 | 1,940 |
| | | 賞与引当金 | 1,777 |
| 固定資産 | 23,868 | 役員賞与引当金 | 204 |
| 有形固定資産 | 6,608 | 返品調整引当金 | 0 |
| 建物及び構築物 | 4,823 | ポイント引当金 | 681 |
| 機械装置及び運搬具 | 2 | その他 | 3,531 |
| 土地 | 397 | 固定負債 | 10,004 |
| リース資産 | 1,183 | 長期借入金 | 5,794 |
| その他 | 202 | 退職給付に係る負債 | 1,312 |
| 無形固定資産 | 467 | 役員退職慰労引当金 | 130 |
| 投資その他の資産 | 16,792 | 長期未払金 | 15 |
| 投資有価証券 | 1,594 | リース債務 | 974 |
| 差入保証金 | 12,064 | 資産除去債務 | 1,753 |
| 繰延税金資産 | 2,615 | 繰延税金負債 | 1 |
| その他 | 783 | その他 | 21 |
| 貸倒引当金 | △265 | 負債合計 | 46,339 |
| 資産合計 | 93,728 | 純資産の部 | |
| | | | 百万円 |
| | | 株主資本 | 47,430 |
| | | 資本金 | 3,181 |
| | | 資本剰余金 | 4,478 |
| | | 利益剰余金 | 41,943 |
| | | 自己株式 | △2,173 |
| | | その他の包括利益累計額 | △101 |
| | | その他有価証券評価差額金 | △0 |
| | | 為替換算調整勘定 | △16 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | △85 |
| | | 非支配株主持分 | 60 |
| | | 純資産合計 | 47,389 |
| | | 負債・純資産合計 | 93,728 |

連結損益計算書 (2021年3月1日から2022年2月28日まで)

| 科 目 | 金 額 | |
|----------------------|-------|---------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | 134,200 |
| 売上原価 | | 59,886 |
| 売上総利益 | | 74,314 |
| 販売費及び一般管理費 | | 66,793 |
| 営業利益 | | 7,520 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | |
| 受取ロイヤリティ | 13 | |
| 受取賃貸料 | 6 | |
| 為替差益 | 4 | |
| 新型コロナウイルス感染症による助成金収入 | 327 | |
| その他 | 63 | 416 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 106 | |
| 持分法による投資損失 | 146 | |
| その他 | 23 | 276 |
| 経常利益 | | 7,660 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 270 | |
| ゴルフ会員権売却益 | 1 | 272 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 202 | |
| 減損損失 | 1,659 | 1,862 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 6,070 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,927 | |
| 法人税等調整額 | 170 | 2,097 |
| 当期純利益 | | 3,973 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 (△) | | △28 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 4,001 |

連結株主資本等変動計算書 (2021年3月1日から2022年2月28日まで)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|---------------------|---------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 当期首残高 | 3,181 | 4,469 | 39,040 | △2,172 | 44,518 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,098 | | △1,098 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,001 | | 4,001 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | 8 | | | 8 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 8 | 2,903 | △0 | 2,911 |
| 当期末残高 | 3,181 | 4,478 | 41,943 | △2,173 | 47,430 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 当期首残高 | △0 | △21 | △144 | △166 | — | 44,351 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,098 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 4,001 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | | | 89 | 97 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | 5 | 59 | 65 | △28 | 36 |
| 当期変動額合計 | 0 | 5 | 59 | 65 | 60 | 3,037 |
| 当期末残高 | △0 | △16 | △85 | △101 | 60 | 47,389 |

計算書類

貸借対照表 (2022年2月28日現在)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-------------|---------------|-----------------|---------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| | 百万円 | | 百万円 |
| 流動資産 | 37,539 | 流動負債 | 7,153 |
| 現金及び預金 | 18,512 | 1年内返済予定の長期借入金 | 5,382 |
| 売掛金 | 301 | 未払金 | 107 |
| 前払費用 | 37 | 未払費用 | 17 |
| 関係会社短期貸付金 | 18,500 | リース債務 | 146 |
| その他 | 188 | 未払法人税等 | 801 |
| | | 預り金 | 333 |
| 固定資産 | 18,325 | 賞与引当金 | 70 |
| 有形固定資産 | 910 | 役員賞与引当金 | 204 |
| 建物 | 210 | その他 | 88 |
| 車両運搬具 | 0 | 固定負債 | 6,033 |
| 工具、器具及び備品 | 20 | 長期借入金 | 5,794 |
| 土地 | 397 | 退職給付引当金 | 45 |
| リース資産 | 282 | リース債務 | 169 |
| 無形固定資産 | 229 | その他 | 23 |
| 投資その他の資産 | 17,185 | 負債合計 | 13,187 |
| 投資有価証券 | 7 | 純資産の部 | |
| 関係会社株式 | 4,721 | | 百万円 |
| 関係会社長期貸付金 | 924 | 株主資本 | 42,678 |
| 差入保証金 | 10,739 | 資本金 | 3,181 |
| 繰延税金資産 | 939 | 資本剰余金 | 4,469 |
| その他 | 143 | 資本準備金 | 3,379 |
| 貸倒引当金 | △290 | その他資本剰余金 | 1,090 |
| 資産合計 | 55,865 | 利益剰余金 | 37,200 |
| | | 利益準備金 | 21 |
| | | その他利益剰余金 | 37,178 |
| | | 別途積立金 | 12,600 |
| | | 繰越利益剰余金 | 24,578 |
| | | 自己株式 | △2,173 |
| | | 評価・換算差額等 | △0 |
| | | その他有価証券評価差額金 | △0 |
| | | 純資産合計 | 42,677 |
| | | 負債・純資産合計 | 55,865 |

損益計算書 (2021年3月1日から2022年2月28日まで)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 営業収益 | | 4,048 |
| 営業費用 | | 2,000 |
| 営業利益 | | 2,047 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 119 | |
| 受取配当金 | 0 | |
| 受取賃貸料 | 35 | |
| その他 | 10 | 165 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 75 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 55 | |
| その他 | 6 | 137 |
| 経常利益 | | 2,076 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 141 | |
| ゴルフ会員権売却益 | 1 | 142 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 税引前当期純利益 | | 2,218 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 816 | |
| 法人税等調整額 | △ 32 | 783 |
| 当期純利益 | | 1,435 |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

クロージング

株主資本等変動計算書 (2021年3月1日から2022年2月28日まで)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|-------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | その他利益剰余金 別途積立金 | | | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 百万円 3,181 | 百万円 3,379 | 百万円 1,090 | 百万円 4,469 | 百万円 21 | 百万円 12,600 | 百万円 24,241 | 百万円 36,863 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,098 | △1,098 | |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,435 | 1,435 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 337 | 337 | |
| 当期末残高 | 3,181 | 3,379 | 1,090 | 4,469 | 21 | 12,600 | 24,578 | 37,200 | |

| | 株 主 資 本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------------|---------------|------------------|----------------|---------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 百万円 △2,172 | 百万円 42,341 | 百万円 △0 | 百万円 △0 | 百万円 42,340 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,098 | | | △1,098 |
| 当期純利益 | | 1,435 | | | 1,435 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 0 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | △0 | 336 | 0 | 0 | 337 |
| 当期末残高 | △2,173 | 42,678 | △0 | △0 | 42,677 |

独立監査人の監査報告書

2022年4月12日

株式会社バルグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 余野 憲司 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 弓削 亜紀 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社バルグループホールディングスの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルグループホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続出来なくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告

2022年4月12日

株式会社バルグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 余野 憲司 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 弓削 亜紀 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社バルグループホールディングスの2021年3月1日から2022年2月28日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人の監査報告書謄本

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続出来なくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、2021年3月1日から2022年2月28日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員で構成するグループ経営会議に出席するほか、監査役が監査役を兼務する子会社においては、当該監査役が当該子会社の取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、その他の子会社においては、当該子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて当該子会社から事業の報告を受けました。さらに、子会社の店舗において業務及び財産の状況を調査するとともに、内部監査室から子会社に対して実施した監査の結果の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において重要な不備は認識していない旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年4月12日

株式会社 パルグループホールディングス 監査役会

常勤監査役 宇都宮幸雄 ㊤

監査役(社外監査役) 新井 良亮 ㊤

監査役(社外監査役) 平野 恵稔 ㊤

以 上



Kastane LADIES'

カスタネ



mystic LADIES'

ミスティック



SHENERY LADIES'

シーナリー



Chico LADIES'

フーズフーチコ

PAL GROUP

パルグループブランド

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

クローズアップ

LADIES' ピアズリー

BEARDSLEY

LADIES' コラージュ ガリヤルダガラランテ

COLLAGE
GALLARDAGALANTE

LADIES' DISCOAT GOODS ディスコートプチ

Discoat petit

LADIES' イアクッチ

IACUCCI

LADIES' ナチュラルクチュール

natural **couture**

LADIES' MEN'S GOODS パルグループ アウトレット

PAL GROUP
OUTLET

LADIES' シーミーバイナイスクラップ

Seemi.
by **NICE CLAUP**

GOODS バースデイ・バー

BIRTHDAY BAR

LADIES' MEN'S GOODS コロニー 2139


COLONY 2139

LADIES' ドウドゥ

DOUDOU

LADIES' ラ ブティック ボンボン


La boutique **BonBon**

LADIES' オリーブ・デ・オリーブ

OLIVE des OLIVE

LADIES' プロズヴェール

prose
verse

LADIES' MEN'S GOODS テリトワール

TERRITOIRE

LADIES' MEN'S GOODS ブルーム&ブランチ

BLOOM & BRANCH

LADIES' クイズヌ・ハビッツ

CUISINE HABITS
TODAY IS A GIFT

LADIES' MEN'S ドローイングナンバース

Drawing Numbers

GOODS ラティス

Lattice

LADIES' KIDS' オメカシ

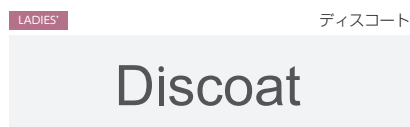
Omekashi.

LADIES' ビジュアルセンシ


PUAL CE CIN

LADIES' アンディコール

un dix cors

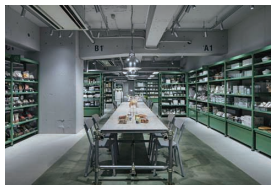


3 COINS、東京原宿に旗艦店オープン

■ 3 COINS初のフラッグシップストアが誕生。

2021年11月12日に原宿に誕生した3 COINS初のフラッグシップストア。これまでの大型店のラインナップに加えここだけでしか手に入らない限定商品や、雑貨ブランド「ASOKO」のコーナーも設置。

フラッグシップストアとして、232店舗ある（2022年3月27日時点）3 COINSのブランドイメージを牽引します。



JAXA (宇宙航空研究開発機構) とコラボ

■ 宇宙生活/地上生活に共通する課題を解決する生活用品アイデアに選定される

3 COINSでは、JAXA (宇宙航空研究開発機構) の「第2回宇宙生活/地上生活に共通する課題を解決する生活用品アイデア募集」に、「自在にカスタマイズが出来るうえに持ち歩くことまで出来る壁面収納」で応募した結果、総数65件の中から国際宇宙ステーション (ISS) 搭載を目指す生活用品アイデアの一つとして選定されました。



■ 3 COINSは、地上でも宇宙でも「ちょっと幸せな日常」を提供する開発の実現へ

私たち3 COINSは、「何気ない日常」を「ちょっと幸せな日常」にするために、生活の中に発見を生み、日常を豊かにする雑貨をお届けすることをコンセプトとしています。

今回、宇宙生活での課題や困りごとをまとめた「Space Life Story Book」を参考に、宇宙及び地上に共通する生活課題の解決やQOL向上を、3 COINSの人気カテゴリーである収納アイテムで実現できないかと考え、アイデアを提案いたしました。今後は、2023年以降の国際宇宙ステーション (ISS) への搭載を目指し、開発に取り組んでまいります。

オフプライスショップ「LOCUST」本格開始

■ バルと、総合商社の双日とで共同開発

当社は、2021年3月に、新業態であるオフプライスストアを展開する「ローカスト株式会社」を設立しました。

主として他社の衣料、服飾雑貨、生活雑貨、化粧品、家電製品などの二次流通品、滞留在庫処分品、古着等を扱い、「売れずに廃棄・焼却されてきたものに、新たな商品価値を創造しながら、再循環させるプラットフォームを作りたい」と考えています。

ローカスト株式会社は、2021年10月に、総合商社の双日株式会社からの資本出資を受けて、バルの持つ販売力、MD力、店舗デザイン力と、双日の商品調達能力とを組み合わせる共同開発の形で、本格的にスタートし、2021年10月に千葉県松戸市に、LOCUST1号店キテミテマツド店を、2022年3月には、滋賀県守山市にピエリ守山店をオープンし、今後3年間で、50店舗を目指していく所存です。



3月18日にオープンしたピエリ守山店

株主優待制度のご案内

当社株式の投資魅力を高めることで、新規の個人投資家様の拡大へ繋げると共に、中長期の保有を促進することを目的といたしまして、株主優待制度を行っております。

優待制度の内容

対象となる株主様

- ・毎年2月末日現在の当社株主名簿に記載または記録されている100株（1単元）以上を保有されている株主様を対象といたします。

株主優待の内容

- ・保有株式数に応じて、以下の4つの割引優待を選択出来る共通割引優待券を付与することとし、その利用期間は、毎年6月1日から翌年5月31日までとします。
 - ① 全国の当社グループ店舗でのご購入代金の15%を割引
 - ② 当社ECサイト「PAL CLOSET ONLINE STORE」でのご購入代金の15%を割引
 - ③ 当社の関係子会社である株式会社フリーゲート白浜が和歌山県西牟婁郡白浜町で運営する宿泊施設「浜木綿くろしお山荘」及び「ホステルのアサ」での宿泊コース料金の50%を割引
 - ④ 金谷ホテル観光株式会社との提携により、同社が栃木県日光市で保有する宿泊施設「鬼怒川温泉ホテル」での宿泊コース料金の50%を割引

優待券の付与枚数・・・株式分割後も変更せず、実質倍増

| | | | | |
|-------|--------|--------|--------|----------|
| 所有株式数 | 100株以上 | 200株以上 | 500株以上 | 1,000株以上 |
| 付与枚数 | 2枚 | 4枚 | 6枚 | 10枚 |

利用期間

- ・毎年6月1日から翌年5月31日まで

贈呈時期

- ・毎年5月下旬に開催する当社定時株主総会終了後に、決議通知とともに発送いたします。



サステナビリティへの取り組み

■ サステナビリティレポート2022を公開

最新版のサステナビリティレポートを2022年2月28日に公開いたしました。お客様、お取引各社、従業員、そして投資家の皆様に向けて、パルグループが考えるサステナビリティ経営の考え方や、本年度の具体的な活動内容などをお伝えしております。特に本年度のレポートでは、私たちのバリューチェーンにおいて上流のパートナーと強固な関係を構築しながら、価値共創を目指すサステナビリティ経営に関する詳細を記載しております。

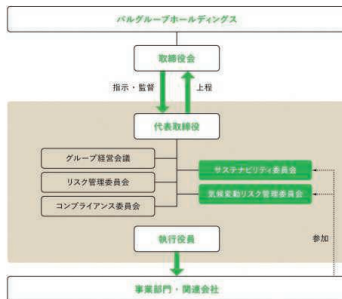


こちらからダウンロードできます

▶ <http://www.palgroup.holdings/sustainability/>

■ 気候変動への対応

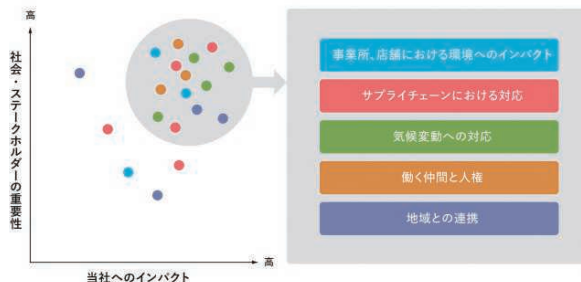
2021年11月にはサステナビリティ委員会に加えて、新たに気候変動リスク管理委員会を設置し、グループ全体の気候変動におけるリスクマネジメント機能をさらに強化していくことといたしました。両委員会ともに取締役会への直接の諮問機関として位置づけられており、気候変動を含むESGに関する方針策定や施策について審議を行い、取締役会への報告が定期的に行われます。



■ マテリアリティの特定

当社の事業活動と関わりのある社会課題を認識しながら、経営上のリスクとなりうる項目を検証しました。そのうえで、ステークホルダーにとって重要であり、当社にとっても経営インパクトの大きい課題として、5つのマテリアリティを特定し、それぞれに対応する5つのワーキンググループをサステナビリティ委員会内に組織し、具体的な対応に当たりました。

詳細はレポート内でご覧になれます。



■ 環境データの公表

パルグループでは、直接操業のみならず上流・下流を含むバリューチェーンにおける気候関連リスクは、経営に対し大きな影響を与えるリスクの一つと認識し、全社的なリスクマネジメントプロセスに統合し管理しています。

| スコープ | 2020年度 |
|-----------------------|--------|
| Scope 1 (燃焼使用による直接排出) | 1,154 |
| Scope 2 (電気・熱による間接排出) | 27,311 |

そこで本年度、グループ全体の2020年度のScope 1、Scope 2のGHG(温室効果ガス)の排出量を算出いたしました。

今後は2020年度を基準としてGHGの削減に努めてまいります。

ESGの取組み

当社のESGの取組み（Environment Social Governance）は、継続的に利益を上げ、税金を払い、雇用を継続するという企業の日常の活動を通して、『社員と株主みんなの幸せのための経営』という経営理念と、『未来につなげる社会と地球のための経営』の実現に向け、邁進することと考えています。

1. PALフォレスト事業

当社では、2010年より、世界文化遺産の一部である奈良県吉野町の山林で、植林活動に取り組んでおります。日頃使用する包装材の生い立ちに思いを馳せて、毎年多くの社員、家族が参加することで、地球環境の維持の大切さを認識する、貴重な体験を共有しています。



2. 障がい者雇用

当社は、2011年6月より、障がい者雇用を目的としたホテル『フリーゲート白浜』（現「ホステルのアサ」）の運営を開始し、翌年の12月には、近隣の宿泊施設を買い受け、料理旅館『浜木綿くろしお山荘』として、現在の2つの施設を運営しております。

両施設では、当社の接客ノウハウを伝えながら、障がいを持つ人たち自らが考えて仕事を完結出来るようにしており、全国でも珍しいケースとなっております。



料理旅館 浜木綿くろしお山荘



ホステルのアサ

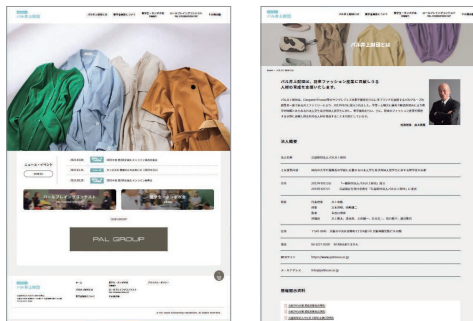
3. 『公益財団法人パル井上財団』での人材育成

当社は、社会貢献の一環として、創業一族である井上ファミリーとともに『一般財団法人パル井上財団』を設立し、現在では、公益財団として内閣府より認可を受け、運営しております。

当財団では、将来、ファッション産業や関連する分野に貢献しうる有用な人材を育成したいという趣旨から、学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学が困難な学生に対し、奨学金を給付することを目的としています。

現在では、全国の総合大学及び服飾系の大学・専門学校の学生（留学生を含む）約50名に奨学金を給付しております。

『公益財団法人パル井上財団』 Webサイト



パル井上財団では、奨学金の給付事業に加え、2018年より、服飾専門学校の流通学科を専攻する学生によるロールプレイ大会を開催しております。

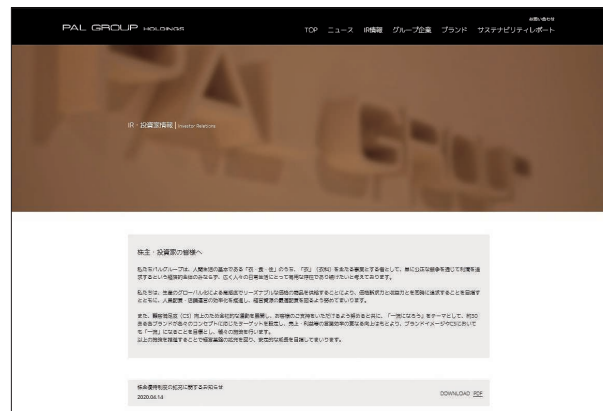
『PAL FOUNDATION CUP』と名付けられた大会では、北海道から九州までの多数の服飾専門学校から選抜された学生により、優秀の付け難い内容のロールプレイングが披露されています。今後、ファッションビジネスを目指す学生の目標となる大会にしていきたいと考えております。



<http://www.palgroup.holdings/>



IRサイト ▶ <http://www.palgroup.holdings/irinfo/>



株主メモ

事業年度
定時株主総会
基準日

毎年3月1日から翌年2月末日まで
毎年5月開催
定時株主総会 毎年2月末日
期末配当金 毎年2月末日
中間配当金 毎年8月31日

公告方法

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
当社のホームページに掲載いたします。
<<http://www.palgroup.holdings/>>

なお、不測の事態が生じた場合には日本経済新聞にて掲載いたします。

上場証券取引所
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)

東京証券取引所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

☎0120-782-031 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)

(インターネット
ホームページURL)

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



SMILE IS POWER.

PAL GROUP